

辻村江太郎

## 『消費構造と物価』

勁草書房 1968.3 303 ページ

本書の著者である辻村江太郎氏は、先に消費・需要関数についての10年余りの研究成果を『消費者行動の理論』(有斐閣, 昭和39年)としてまとめられた。そこにおいて、消費者選好の不変を前提とした古典的な消費理論に代えて、消費者選好の変位を組み入れた新しい消費理論を採用すべきであること、しかもその変位が習慣形成効果として説明されることを実証的に明らかにされた。それは、渋谷行雄氏の言葉を借りれば、「野心的であると共に貴重な労作」(『経済研究』16巻1号での書評)であったが、ここにとりあげる『消費構造と物価』は、前著における研究をさらに拡充、発展させたものであり、選好パラメータの計測によって消費構造を分析しようとする一層野心的なものである。

本書の利点は、大体次の3点に要約することができると思われる。第1点は、辻村氏の消費理論の礎をなす「習慣形成仮説」が一般均衡論的多費目消費関数のもとでも追認され、新しい消費理論としての地位を確立したことである。第2点は、いわゆる戦後の消費関数論争をめぐって提示された Duesenberry, Tobin, Friedman, Modigliani=Ando 等で代表される新しい理論が、著者のそれを含めて、古典的な消費理論モデルとの関連で評価され、再整理されていることである。ここで、教科書を兼ねるといふ本書の狙いはみごとに成功している。第3点は、多費目消費関数の同時推定で問題となる測定技術上の困難を解決するために新しい方法を提案していることである。特に多重共線性を解決するための「多数組の完全決定値の分布による推定法」は、まだ統計的な性質が十分解明されていないが、今後の検討が期待される方法である。

以下では、以上の3点を中心にして本書の内容を紹介し、若干のコメントを付け加えることにする。

さて、ケインズ・モデルの経験的妥当性をめぐって展開された消費関数論争での中心的課題は、時系列データや横断面データで測定される消費関数のパラメータの相違やその不安定性を如何に説明するかということであり、そのために Duesenberry の相対所得仮説、Tobin の流

動資産仮説、Friedman の恒常所得仮説といった「新しい消費理論」が提示された。辻村氏は、これらのうちで特に「消費の基礎理論にまでさかのぼって問題を提起した」Duesenberry の選好可変の理論を高く評価し、それを Farrel の非可逆的需要関数、Brown の習慣仮説と一括して「習慣仮説」とし、また Tobin の仮説を貯蓄残高だけでなく各財一般の保有量に関するものに拡張した「資産仮説」を提示している。これら2つの仮説は、古典的モデルと比較できる様に定式化すると、次の様になる。

まず、選好不変を想定する古典的モデルでは、効用指標  $U$  を財の購入量  $q_i$  の2次形式とし、単純化のために交叉項  $a_{ij}q^j q^i$  を省略すると、限界効用指標  $U^i$  は

$$U_i^i = (a_i + b_i m_i) + a_{ii} q_i^i$$

と表わせる。ただし  $a_i$ ,  $a_{ii}$  は選好パラメータ、 $m_i$  は世帯人員である。

これに対して「習慣仮説」での限界効用は

$$U_i^i = (a_i + b_i m_i + c_i H_i^i) + a_{ii} q_i^i$$

$$H_i^i = \sum_{\tau=1}^{t-1} q_{\tau}^i$$

ここで  $H_i^i$  は過去の消費の累積で測られる習慣ポテンシャルである。

また「資産仮説」は

$$U_i^i = (a_i + b_i m_i + d_i S_i^i) + a_{ii} q_i^i$$

$$S_i^i = \sum_{\tau=0}^{t-1} q_{\tau}^i \nu_i^{t-\tau}$$

と定式化される。 $S_i^i$  は第  $i$  財の期首の手持量であり、每期  $(1-\nu_i)$  の割合で減耗していくことを表わす。

これで明らかな様に、辻村氏は、消費者の保有ストックや過去の消費にもとづく習慣形成が消費者の選好をシフトさせるという想定のもとに、それらを限界効用指標曲線の定数項の平行移動として扱っている。そして、これらの諸仮説を家計調査データで検証することによって、選好不変の古典的モデルが支持されず、習慣形成によるシフトを考慮したモデルが確認されることを明らかにしている。

習慣形成や保有量調整の効果をこの様な形で定式化することの利点は、それらを、『合衆国の消費需要』(辻村他訳, 勁草書房, 昭和43年)で用いられた Houthakker のモデルでのそれと比較すると明らかになる。Houthakker が採用した多費目需要関数の基本型は

$$q_i^i = a_i + b_i S_i^i + c_i x_i$$

であり、購入量  $q_i^i$  が所得  $x_i$  だけでなく、ストック変数  $S_i^i$  の関数であることを表わしている。ここで  $S_i^i$  はその財が耐久財の場合には物理的ストックを表わし、 $S$

が大きくなると需要量は減少するであろうし、非耐久財の場合には過去の消費による習慣の蓄積ともいべき心理的ストックを表わし、 $S$  が大きいと需要を刺戟すると想定することができる。そこで、計測された  $b_i$  の符号によって、その財が習慣形成効果を持っているか、ストック調整効果を持っているかが評価されることになる。

要するに、辻村氏は習慣形成やストック調整の効果を選好関数のレベルで考慮しているのに対して、Houthakker は選好関数から誘導された需要関数について考慮している。もし選好関数の段階での2つの効果と需要関数の段階でのそれが完全に対応しているのであれば問題はない。けれども著者が明解に説明している様に、仮りに選好関数の段階で習慣形成効果が支配的であるとしても、諸財の相対価格や予算(所得)制約の程度如何で、需要関数の段階ではストック調整の効果が観察されるし、逆の場合も起りうる。それ故、辻村氏の定式化は、両効果が所得や価格と独立に定義できるという点で、Houthakker モデルに比べて理論的自律性が高いといえる。また、「所得水準が高くなるにつれて消費需要が習慣形成的になる」という Houthakker の事実認識も、辻村氏のモデルを用いれば、たとえ選好関数のパラメータが変化しないとしても、制約要因としての所得の役割が低下することで統一的に説明することができる。

辻村氏の「習慣仮説」と「資産仮説」は、もし Houthakker のモデルと同様に習慣の蓄積についても何らかの意味での時間的減衰を考慮するならば、1つの限界効用関数で定式化することができる。なぜならば、その場合には、2つの仮説の相違は、限界効用関数に含まれるストック変数の係数の正、負で判別されるからである。習慣形成に減衰を考慮しないことに関して辻村氏は3つの理由をあげている。確かに一般均衡的モデルの場合には、習慣に減衰を考慮しなくても、その財の需要が無限に大きくなっていくという不都合は起らない。しかし、財の性質によって習慣が減衰する態様は異なることが期待されるし、また消費計画の単位期間が1ケ年に限られることはないのであるから、理論モデルとしては減衰効果を考慮すべきであろう。もっとも、Houthakker の場合と異なってストック・データを直接使用して推定を行なうとなると、減衰係数をどの様に決めるかという新たな問題が生じてくる。

ところで、上述の習慣形成による変位を考慮した限界効用指標の式を効用極大化の条件に代入すると、消費決定の構造モデルは次のようになる。

$$a_i + b_i m_t + c_i H_t^i + a_{ii} q_t^i = p_t^i \lambda_t + v_t^i$$

$$\sum_i p_t^i q_t^i = y_t; i=1, 2, \dots, n$$

これから  $q_t^i$  の誘導形を求めると、 $t$  期の消費  $q_t^i$  が全ての財の価格  $p_t^i$  と世帯人員  $m_t$ 、習慣ポテンシャル  $H_t^i$ 、家計所得  $y_t$  によって同時に決まることを表わす一般均衡型の多費目消費関数が得られる。

著者はこの多費目消費関数を16個の主要費目別に計測し、前著の2財ないし4財のモデルで明らかになった習慣仮説の妥当性をさらに確認しようとする。ところが家計調査から得られる時系列データが昭和26年から37年までの12期間に限られていること、観測誤差やトレンドのために説明変数間に多重共線性が起り易いことから、通常の推定法は有効なものにはならない。そこで著者は、多費目消費関数の推定は、まず選好関数を推定し、その結果から間接的に需要関数を構成するという手順をとり、選好パラメータの推定では、多重共線性の危険を避けるために、Meyer = Glauber が投資関数の計測に用いた「制約付最小2乗回帰法」を提案している。この方法では、制約条件として

$$\sum_i p_t^i q_t^i = y_t$$

の他に、パラメータに関する制約条件

$$a_{i,\min} \leq a_i \leq a_{i,\max}$$

$$b_{i,\min} \leq b_i \leq b_{i,\max}$$

$$c_{i,\min} \leq c_i \leq c_{i,\max}$$

$$a_{ii,\min} \leq a_{ii} \leq a_{ii,\max}$$

を加え、これらの制約のもとで次の目的関数

$$F = \sum [a_i + b_i m_t + c_i H_t^i + a_{ii} q_t^i - p_t^i \lambda_t]^2 w_t$$

を最小化する様にパラメータを決めるわけである。

ここで、パラメータに関する制約条件としては、できるだけ精度が高くかつ幅の狭いことが望まれる。そこで本書では、多重共線性の存在する場合には「完全決定値の分布による推定法」が良好な結果を収めるという実験的研究の成果にもとづいて、消費均衡式

$$\begin{aligned} & a_1 + b_1 m_t + c_1 H_t^1 + a_{11} q_t^1 \\ & = a_j \left( \frac{p_t^i}{p_t^j} \right) + b_j \left( m_t \frac{p_t^i}{p_t^j} \right) + c_j \left( H_t^j \frac{p_t^i}{p_t^j} \right) + a_{jj} q_t^j \\ & j=2, 3, \dots, n \end{aligned}$$

に含まれる8個のパラメータのうち、基準化される  $a_{11}$  を除いた7個について完全決定値の分布を計算し、それでパラメータの変域を指定している。また各費目の資料精度を測るウェイト  $w_t^i$  については、完全決定による推定値の符号の分布が理論的符号条件をどの程度満足しているかを調べ、満足度の高いもの程大きく加重する様にしている。

パラメータの制約やウェイトの与え方についての多くの実験を行なった上で最終的に得られた結果は、全ての符号条件を満足し、習慣形成による選好のシフトを実証している。そして需要関数のレベルでの説明力も、相関係数で測って0.9917という値を示し、部分均衡分析と同じ位の精度を得ている。著者は、これによって、一般均衡論的接近が理論的に優れているだけでなく、現実の動きを説明する上でも十分に満足できることを明らかにしたわけである。この様な成功は、何よりも著者が「完全決定値の分布による推定法」という新しい推定方法を開発し、それから得られるパラメータの分布特性に関する情報を巧みに利用したことによると考えられる。本書から判断する限りでは、この方法は機械的に利用できる性質のものではないが、完全決定値の分布特性がより一般的に定式化されるならば、多重共線性を回避する新しい推定方法になることが期待されよう。

以上みてきた様に、本書で展開された、選好の変位を含む多費目消費関数の計測結果は、消費者行動の実証分析における注目すべき成果である。また、「純粋理論の蓄積をできるだけ実証分析に生かそう」という著者の態度は、実証分析を試みようとする者にとって敬服すべきものである。著者のこの様な態度は、本書で不十分にしか扱われていない物価の分析でも読みとることができる。そこでは、物価変動の問題が、部分的にではなく、国民経済の資源配分のメカニズムと関連づけて検討されている。ある意味では迂回的な方法とも思われるが、それらが多費目消費関数を含む様な形で精緻化された時には、物価問題に対して新しい洞察を与えてくれるであろう。ともあれ、評者は、著者が消費行動の分析を通じて示された理論と実証とのみごとな結合に対して深い敬意を表したい。

### 【木下宗七】

岡崎栄松

#### 『資本論研究序説』

日本評論社 1968.1 270ページ

本書は、著者の『資本論』研究のプロセスで生まれた習作(p. i) 6篇をまとめたもので、「古典経済学」と題する前篇と、「マルクス経済学」と題する後篇の2部からなっている。すなわち前篇は、その副題が示すように、「価値論および分配論におけるアダム・スミスとリカードウ」をとりあつかう長篇の論稿をおさめ、後篇は

マルクス経済学の全般的な概説を最初におき、宇野弘蔵氏と故白杉庄一郎氏との経済理論をいずれも価値論を中心に批判した論文各2篇をおさめている。スミス、リカードウ、宇野、白杉と研究の対象こそちがえ、それらを論評する場合の著者の規準は一貫しており、それが本書に統一性をあたえているのだが、その著者の基本視角をうかがうために、われわれはまず「ブルジョア経済学の批判者マルクス」と題する後篇第1章を見ることにしよう。

著者はそこでまず「マルクスの生涯と著作活動」を簡単にのべた後、『経済学・哲学手稿』をとりあげ、マルクスが『手稿』においてすべての経済学的諸範疇の統一的な説明原理として「疎外された労働」の概念を提起したこと、「そして彼は、私有財産=『疎外された労働』と利潤・賃金・貨幣・地代等々との必然的な関連を探究することによってブルジョア社会の内的構造把握にすべく迫っている」ことに「初期マルクスの経済理論の決定的な意義を見」いだす(p. 132) (なおこの点に関する著者の見解は、つぎの論文にくわしい。「初期マルクスの経済理論について」、『立命館経済学』XVI, 3・4, 1967, 10月)。つぎに著者は『資本論』の基本構成を、「第1巻については価値実体論、剰余価値論および資本蓄積論に、第2巻については再生産論に、また第3巻については利潤論および地代論に、それぞれ説明の重点をおきながら」、全3巻の「論理的・歴史的な展開のプロセス」にそって説明する。こうした『手稿』の意義づけや『資本論』を概観する場合の重点のおきどころに、おのずから著者の見解があらわれているのだが、それが端的に表明されているのが本章の最終節「『資本論』体系の意義」にほかならない。

著者によれば、『資本論』体系を貫ぬく2つの基本視角がある。それは「第一に、すべての経済学的諸範疇を一定の歴史的に規定された生産諸関係=ブルジョア的生産諸関係の表現としてとらえるという視角。……第二に、すべての経済学的諸範疇を資本主義社会のもっとも基礎的な……法則たる価値法則にもとづいて展開するという視角」であるが、前者は「史的唯物論の生成・確立のプロセスで得られたものであり、すでに『哲学の貧困』のなかでも提示されていたが、それが『資本論』においていわば満面開花したのであり」、後者の「視角もまた、すでに『哲学の貧困』のなかでかなり明確に示されていたのであるが、『資本論』にいたって「マルクスは、あらゆる経済学的諸範疇とブルジョア社会の三大階級の社会的・敵対的地位とを、価値法則という統一的な説明原理を基礎として真に科学的に解明したのである(pp. 165—